

平成 28 年 11 月 4 日
金沢工業大学 学園長・総長 黒田壽二
日本高等教育評価機構 理事長

大学ポートレート ステークホルダー・ボードへのヒアリングに対する意見

1. 私学全体として以下の要望、意見が提起された

- 大学ポートレートへの参加は各大学の任意とすること。
- 大学ポートレートは、教育情報の公表・活用を主眼とすること。
- 情報の収集に当たっては、私学事業団が行う学校法人基礎調査（財務・教学）を活用し、各大学の作業負担を増加させない工夫を行うこと。
- 大学ポートレートは、最も重要なステークホルダーである大学進学希望者とその保護者に分かり易い教育情報を提供すること。
- 公表に当たっては、画一的なランキングにならないよう、リスト化を避けペーパービュー形式とすること。
- 7 年以内ごとに実施される機関別認証評価の資料として採用できるようにすること。

2. 情報の活用について

- 私学事業団が学校法人基礎調査で収集している情報は、事業団助成業務で活用することを目的とした任意提出の調査である。収集した情報が、公表を前提とした場合、調査の協力が得られず、提出率が減少する恐れがある。そうなると、事業団助成業務の実施に重大な影響を及ぼすことになる。
- 私学に対する情報提供については、「入学志願動向」や「今日の私学財政」、「私立大学・短期大学教育の現状」などをホームページや刊行物といった方法で還元しており、多くの私学人や関係者に利用されている。

3. 国際発信について

- 国際化を目指す私立大学は、既に個々の大学に於いて国際発信に力を入れ、英語、仏語、中国語、韓国語等必要な言語で発信している。

○一方大学によっては、地域中心の広報活動を行っており、国際発信の必要性は乏しい大学もあると考えられる。特に地方の中小規模の大学では、事務職員が少なく、対応する人手が足りない。大学の事務負担の大幅な増加が懸念される。

○国際発信については、私立大学・短期大学の多様性、特色を視野に置くと、積極的に参加する大学が少ないと思われる。にもかかわらず、事業団の限られた予算をシステム開発費用に充てることは、私学全体の賛同を得るのは容易ではないと思われる。

○国際発信を行うとしても、私学については、学校人基礎調査で得ている基本的な情報（学校所在地など）のみの対応で十分ではないかと考える。

4. 優先課題について

○大学進学希望者とその保護者を最も重要なステークホルダーと考えるならば、それらが真に必要なスマートフォンやタブレット端末対応などのシステム改修を最優先すべきではないかと考える。

○大学進学希望者やその保護者に対してより分かり易いコンテンツを開発する。比較したい大学をお気に入り登録することにより、見やすい画面を提供する。

○認証評価に資する資料データの精査を行いできるだけ速やかに対応する。

以上

大学ポートレート(仮称)準備委員会WG検討経過報告(抜粋)

基本的な考え方

- 大学ポートレートへの参加・不参加は、各大学の任意とすること。
- 大学ポートレートは、教育情報の公表・活用を主眼とすること。
- 情報の収集に当たっては、大学の作業負担を増加させない工夫を行うこと。

公表の目的とステークホルダー

- 大学ポートレートにおける公表は、大学教育を取り巻くステークホルダー、中でも、最も重要なステークホルダーである大学進学希望者とその保護者などの学費負担者にとって分かりやすいものとなるよう構築を図っていくことが適当。

公表の形式

- 情報の公表に当たっては、諸外国における公表の形式も参考としつつ、画一的なランキングにならないよう、数値のみの表示ではなく、文字情報との組み合わせによる工夫や、図やグラフの活用等が必要ではないか。また、リスト化を避けて、ペーパービュー形式で表示するなどの工夫も考えられるのではないか。

教育改善のための情報の活用

- 自大学の教育改善に役立てるという観点から、大学ポートレート(仮称)に参加する各大学において、自大学との共通項を有する大学群の中における自大学の状況の把握やベンチマーキングができるよう、大学群別の情報の集計値(平均・中央値・分布)等を利用できるようにすることが有用と考えられる。
また、大学全体の状況について広く社会に発信するため、こうした集計値等の一部を公表することも考えられる。

国際発信

- 大学ポートレート(仮称)における国際発信については、少なくとも各大学のウェブサイト等のうち国際発信に係るページや日本学生支援機構のホームページへのリンクを張ることが考えられる。また、例えば国際的な教育研究活動や学生交流に特に力を入れようとする大学、大学院教育に重点を置き外国人研究者等を積極的に受け入れようとする大学等は、各大学の方針により、大学ポートレート(仮称)においてより充実した情報を掲載、発信することが期待される。
- 国際的な教育研究活動や学生交流に特に力を入れようとする大学、大学院教育に重点を置き外国人研究者等を積極的に受け入れようとする大学等においては、国際化対応に関する自大学の方針や戦略に基づき、国際的な信頼性の確保や評価の向上、透明性の向上を通じた質保証の促進という観点から、それぞれの判断により必要と考える情報を幅広く発信することが適当である。その他の大学においても、各大学のウェブサイト等へのリンクも含め、各大学のニーズや方針等に応じ柔軟に対応できるようにすることが望ましい。

負担軽減

- 大学評価に係る大学の負担軽減を図る観点から、各評価機関において、大学ポートレート(仮称)に収集されている情報を、認証評価においても利用することが適当であり、この場合、大学に対して重ねての情報提供を求めないようにすることが望ましい。
- 大学評価や調査等のニーズに積極的に応えていく観点から、大学ポートレート(仮称)の情報について各大学の了解の下に、関係機関等へ一括提供することについても各大学団体とも連携しつつ検討を進めることが適当である。

大学ポートレートを認証評価に使う場合の問題点

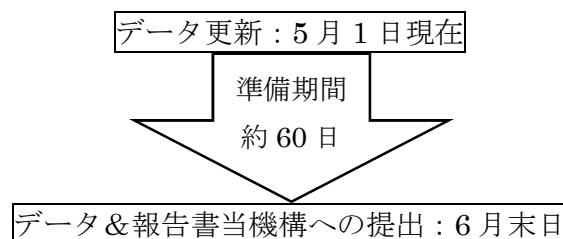
現時点での大学ポートレートを機関別認証評価に利用できない理由は以下の通りです。

1. 情報の量について

- ・当機構が求めているデータとして、大学の基本情報、教学、財務等に関する情報を含め、45 種類の複合的なデータが必要となり、ポートレートに掲載されている情報量の 5 倍以上になる。そのため、大学はポートレート以外に大量のデータの提出が求められる。
- ・当機構が求めているデータの多くは認証評価時の判断の材料としているため、複数年の経過をみるもの、設置基準などとの対比するもの、入学者の充足率をみるものなどを求めているが、現在のポートレートではそこまでの対応はできていない。
- ・多くの大学では、ポートレートに大学のホームページへのリンクのアドレスが掲載されているため、最終的には大学のホームページを確認しないと、基本的な情報がわからない。

2. データの使用時期について

- ・当機構が求めているデータは、以下の図のように、認証評価を受ける当該年度 5 月 1 日を基準にし、6 月末日に自己点検評価書と同時に提出する必要がある。ポートレートの場合、情報入力からホームページに掲載するまで、約半年の時間が必要と伺っており、認証評価年度の最新情報の確認ができない。そのため、大学の自己点検評価書のエビデンスとして使えない。



3. データの定義について

- ・ポートレートのデータの定義と当機構が求めているデータの定義と異なる場合がある。例として、ポートレートに掲載している専任教員数と当機構が求めている専任教員数とでは、専任教員に対する定義の違いがある。当機構では、大学設置基準に基づき、授業を担当する専任教員のみを専任教員数としている。